

資料番号	3
------	---

令和6年6月20日
課名 上下水道部上下水道総務課
担当者 課長 大島
内線 4311

県が資本金の四分の一以上を出資等している 法人の経営状況について

- 1 株式会社 水みらい広島
- 2 公益財団法人 広島県下水道公社

令和6年6月20日

上下水道部

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和6年6月21日現在）

（1）基本情報

法人の名称	株式会社 水みらい広島	所管課	上下水道部上下水道総務課
所在地	広島市中区小町1番25号	設立登記	平成24年9月21日

基本財産等の額	60,000千円	うち県出資額	21,000千円	県出資比率	35.0%
県以外の出資者	Wing株式会社(37,200千円、62.0%)、呉市(1,800千円、3.0%)				

設立目的	公と民がそれぞれの得意分野を活かすことによって、安心、安全、良質な水の安定供給を基本に、県営水事業の運営基盤の強化、市町水道事業の管理の一元化を進め、県民・企業から信頼される持続可能な水道事業の実現に貢献し、広く水道事業の一翼を担うとともに、新たな収益源の確保により、地域経済の発展・活性化に寄与する。
業務概要	1 上下水道施設の運転、維持管理等 2 上下水道施設に関するシステムの開発(DX)等 3 上下水道事業に関するコンサルティング業務(アセットマネジメント)等 4 上下水道事業に関する人材育成、研修等

（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	県職員である者			備 考
		県職員	元県職員	その他	
常 勤 役 員 数	3 人	0 人	1 人	2 人	
非 常 勤 役 員 数	4 人	1 人	1 人	2 人	
常 勤 職 員 数	227 人	2 人	3 人	222 人	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	坂谷 隆太		常勤
取締役副社長	村上 徹也		常勤
取締役副社長	山高 龍治	(元県職員)	常勤
取締役	野口 良太		非常勤
取締役	大島 孝教	上下水道部 上下水道総務課長	非常勤

（3）組織の概要

<p>株主総会 監査役(非常勤2名) 取締役会(取締役5名) ※社長・副社長・非常勤2名 代表取締役社長(1名) 取締役副社長(2名)</p> <p>本社部門 (45名) 西部事業所 (33名) 廿日市事業所 (4名) 尾道事業所 (3名) 坊土事業所 (17名) 本郷事業所 (28名) 三原事業所 (14名) 呉事業所 (29名) 江田島事業所 (10名) 東広島事業所 (6名) 北広島事業所 (5名) 京都事業所 (2名) 大津事業所 (31名)</p>	備 考
---	-----

2 令和6年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和6年度	令和5年度	増減
1 水道施設の運転監視、維持管理	○広島県水道広域連合企業団指定管理業務 ・広島西部地域水道用水供給水道、沼田川工業用水道及び沼田川水道用水供給水道に係る浄水場の運転、維持管理 ・水道料金徴収代行業務 ○呉市指定管理業務 ・宮原浄水場等の運転、維持管理 ○広島県水道広域連合企業団水道施設管理業務（江田島市、三原市、廿日市市、東広島市、北広島町（令和6年度開始業務）） ○尾道市水道施設管理業務 ○京都市水質監視装置点検整備業務 ○大津市真野・新瀬田浄水場運転管理業務	3,597,618	2,961,119	636,499
2 D×関連	○広域運転監視システム構築業務	150,708	84,890	65,818
3 アセットマネジメント	○コンサルティング業務 ○配管洗浄業務 ○管路調査業務	53,002	64,260	▲ 11,258
4 その他	○技術者派遣 ○人材育成（水みらいアカデミーによる研修）等	51,396	43,540	7,856
合計		3,852,726	3,153,809	698,917

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【特記事項】

- 【1 水道施設の運転監視、維持管理】
・業務拡大（北広島町の新規受注や大津市の業務範囲の変更など）による増
- 【2 D×関連】
・広域運転監視システム構築業務の進捗に応じた増
- 【3 アセットマネジメント】
・令和5年度中のコンサルティング業務の受注実績見合いによる減
- 【4 その他】
・パキスタンへの技術者派遣による増

(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	3,889,086	3,220,809	668,277	業務拡大による増
売上原価 ②	3,474,209	2,871,049	603,160	受託業務の増による増
販管費・一般管理費 ③	378,516	282,760	95,756	業務拡大に伴う人員増による増
営業利益(損失) ④=①-②-③	36,360	67,000	▲ 30,640	
営業外収益 ⑤	305	600	▲ 295	
営業外費用 ⑥	500	240	260	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	36,165	67,360	▲ 31,195	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	36,165	67,360	▲ 31,195	
法人税等 ⑪	12,394	23,000	▲ 10,606	
法人税等調整額 ⑫	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	23,771	44,360	▲ 20,589	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

3 令和5年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和5年度	令和4年度	増減
1 水道施設の運転監視、維持管理	○広島県水道広域連合企業団指定管理業務 ・広島西部地域水道用水供給水道、沼田川工業用水道及び沼田川水道用水供給水道に係る浄水場の運転、維持管理 ・水道料金徴収代行業務（令和5年度開始業務） ○呉市指定管理業務 ・宮原浄水場等の運転、維持管理 ○広島県水道広域連合企業団水道施設管理業務（江田島市、三原市、廿日市市、東広島市） ○尾道市水道施設管理業務 ○京都市水質監視装置点検整備業務 ○大津市真野・新瀬田浄水場運転管理業務（令和5年度開始業務）	2,872,972	2,589,730	283,242
2 DX関連	○広域運転監視システム構築業務	224,314	20,514	203,800
3 アセットマネジメント	○コンサルティング業務 ○配管洗浄業務 ○管路調査業務	33,406	74,048	▲ 40,642
4 その他	○技術者派遣 ○人材育成（水みらいアカデミーによる研修）等	49,601	30,060	19,541
合計		3,180,292	2,714,352	465,940

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【特記事項】

【1 水道施設の運転監視、維持管理事業】
・大津市業務の新規受託による増
【2 DX関連事業】
・広域運転監視システム構築業務の進捗に応じた増
【3 アセットマネジメント事業】
・自治体からのコンサルティング業務（水道施設台帳作成業務や水道設備現地調査業務）の発注件数の減少による減
【4 その他事業】
・パキスタンへの技術者派遣による増

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	3,185,640	2,758,704	426,936	業務拡大による増
売上原価 ②	2,875,637	2,518,196	357,441	受託業務の増による増 人件費の配賦見直しによる減
販管費・一般管理費 ③	304,654	196,155	108,499	人件費の配賦見直しによる増
営業利益(損失) ④=①-②-③	5,348	44,352	▲ 39,004	
営業外収益 ⑤	6,064	1,927	4,137	
営業外費用 ⑥	1,307	397	910	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	10,106	45,882	▲ 35,776	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	10,106	45,882	▲ 35,776	
法人税等 ⑪	42,777	15,974	26,803	
法人税等調整額 ⑫	▲ 38,731	▲ 758	▲ 37,973	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	6,060	30,666	▲ 24,606	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	1,346,558	770,744	575,814	水道企業団の料金徴収業務に係る現預金増(3月分料金)
	固定資産	129,725	95,869	33,856	
	資産 合計	1,476,283	866,614	609,669	
負債	流動負債	1,195,797	588,523	607,274	水道企業団の料金徴収業務に係る預り金増(3月分料金)
	固定負債	3,584	7,248	▲ 3,664	
	計	1,199,381	595,772	603,609	
純資産	資本金	60,000	60,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	216,901	210,841	6,060	当期純利益
	評価・換算差額等	0	0	0	
	計	276,901	270,841	6,060	
負債・純資産合計		1,476,283	866,614	609,669	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	主な増減理由
資本金 ①		60,000	60,000	0	
資本剰余金 ②		0	0	0	
利益剰余金	利益準備金	0	0	0	
	圧縮積立金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	216,901	210,841	6,060	当期純利益
	計 ③	216,901	210,841	6,060	
株主資本合計 ④=①+②+③		276,901	270,841	6,060	
評価・換価差額等 ⑤		0	0	0	
純資産合計 ⑥=④+⑤		276,901	270,841	6,060	

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	0	2,027,468	▲ 2,027,468	県から水道企業団へ事業移管したことによる減
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	0	2,027,468	▲ 2,027,468	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

○第三次中期経営計画(令和5～9年度)の着実な推進

【経営理念】 HIROSHIMAから水のみらいを創造する

【ビジョン】 水道事業に革新を起こすイノベーションカンパニーを目指す。

【定量目標】 売上高(令和9年度) 3,970百万円+α

営業利益(令和9年度) 176百万円(営業利益率4.4%)

【定性目標】

- ・官民連携とデジタル活用のノウハウを強みとする事業を展開
- ・県内の水道広域連携の実績をベースに、県外事業を展開
- ・パートナー企業と協力し、事業領域(エリア及び業容)を拡大
- ・採用、育成を強化し、専門スキルを有する水道技術者を確保
- ・事業拡大を見据え、業務実施体制を強化

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 売上高	3,185,640	2,758,704	426,936	
II 売上原価	2,875,637	2,518,196	357,441	
売上総利益	310,003	240,507	69,496	
III 販売費及び一般管理費				
人件費	202,870	127,701	75,169	
賞与引当金繰入額	9,330	5,065	4,265	
広告宣伝費	6,592	5,155	1,437	
旅費交通費	11,575	10,000	1,575	
通信費	8,214	6,273	1,941	
消耗品費	3,598	3,308	290	
事務用品費	498	486	12	
水道光熱費	750	716	34	
保険料	722	548	174	
修繕維持費	775	850	▲ 75	
新聞図書費	224	206	18	
研修費	1,302	1,421	▲ 119	
業務委託費	20,346	5,729	14,617	
賃借料	15,655	13,424	2,231	
支払手数料	11,306	6,629	4,677	
諸会費	1,171	1,160	11	
燃料費	477	511	▲ 34	
会議費	317	305	12	
租税公課	882	878	4	
減価償却費	4,440	1,897	2,543	
支払リース料	2,621	2,973	▲ 352	
雑費	980	910	70	
販売費及び一般管理費合計	304,654	196,155	108,499	
営業利益	5,348	44,352	▲ 39,004	
IV 営業外収益				
受取利息	5	4	1	
雑収入	6,059	1,922	4,137	
営業外収益合計	6,064	1,927	4,137	
V 営業外費用				
支払利息	233	393	▲ 160	
貸倒引当金繰入	1,073	3	1,070	
営業外費用合計	1,307	397	910	
経常利益	10,106	45,882	▲ 35,776	
税引前当期純利益	10,106	45,882	▲ 35,776	
法人税、住民税及び事業税	42,777	15,974	26,803	
法人税等調整額	▲ 38,731	▲ 758	▲ 37,973	
当期純利益	6,060	30,666	▲ 24,606	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金・預金	937,597	270,566	667,031	
売掛金	400,624	493,867	▲ 93,243	
前払費用	5,659	3,765	1,894	
その他流動資産	2,676	2,545	131	
流動資産合計	1,346,558	770,744	575,814	
2 固定資産				
有形固定資産				
建物・構築物	11,766	13,379	▲ 1,613	
機械装置	3,883	4,272	▲ 389	
工具器具備品	2,363	3,348	▲ 985	
一括償却資産	212	49	163	
リース資産	6,332	10,578	▲ 4,246	
無形固定資産				
商標権	529	768	▲ 239	
ソフトウェア	20,843	24,722	▲ 3,879	
投資その他の資産				
保証金・敷金	15,316	9,493	5,823	
長期前払費用	1,460	970	490	
繰延税金資産	67,016	28,284	38,732	
破産更生債権	0	5,025	▲ 5,025	
貸倒引当金	0	▲ 5,025	5,025	
固定資産合計	129,725	95,869	33,856	
資産合計	1,476,283	866,614	609,669	
II 負債の部				
1 流動負債				
買掛金	377,801	437,291	▲ 59,490	
未払金	167,443	54,108	113,335	
未払費用	10,942	10,496	446	
未払消費税	37,934	11,010	26,924	
未払法人税等	33,384	155	33,229	
リース債務	3,664	4,649	▲ 985	
預り金	396,779	3,996	392,783	
賞与引当金	72,846	66,814	6,032	
受注損失引当金	95,000	0	95,000	
流動負債合計	1,195,797	588,523	607,274	
2 固定負債				
リース債務（長期）	3,584	7,248	▲ 3,664	
固定負債合計	3,584	7,248	▲ 3,664	
負債合計	1,199,381	595,772	603,609	
III 純資産の部				
1 株主資本				
資本金	60,000	60,000	0	
利益剰余金	216,901	210,841	6,060	
繰越利益剰余金	216,901	210,841	6,060	
株主資本合計	276,901	270,841	6,060	
純資産合計	276,901	270,841	6,060	
負債・純資産合計	1,476,283	866,614	609,669	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和6年6月21日現在）

（1）基本情報

法人の名称	公益財団法人 広島県下水道公社	所 管 課	上下水道部流域下水道課
所在地	広島市南区向洋沖町1番1号	設 立 登 記	昭和56年8月1日

基本財産等の額	79,000千円	うち県出資額	39,500千円	県出資比率	50%
県以外の出資者	広島市(20,375千円、25.8%)、三原市(1,397千円、1.8%)、福山市(12,635千円、16.0%)、府中市(1,865千円、2.4%)、東広島市(103千円、0.1%)、府中町(1,416千円、1.8%)、海田町(917千円、1.2%)、熊野町(366千円、0.5%)、坂町(426千円、0.5%)				

設立目的	県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全さらに地球環境の保全に寄与するために、下水道技術や環境改善に関する調査研究、下水道知識の普及啓発等及び流域下水道の管理を行う。
業務概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 流域下水道の処理施設の運転、維持管理及び下水道に係る水質管理に関すること 2 下水道技術者の育成に関すること 3 下水道技術並びに環境改善及び省資源化等の調査研究に関すること 4 下水道知識の普及及び啓発に関すること

（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	職 員 数			備 考
		県職員	元県職員	その他	
常 勤 役 員 数	2 人	0 人	2 人	0 人	
非 常 勤 役 員 数	13 人	1 人	0 人	12 人	
常 勤 職 員 数	36 人	12 人	11 人	13 人	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表理事	上仲 孝昌	(元県職員)	常勤
業務執行理事	富田 巖穂	(元県職員)	常勤
理 事	吉田 隆行		非常勤
理 事	堂森 憲治		非常勤
理 事	前延 国治		非常勤
理 事	前岡 秀紀	上下水道部 流域下水道課長	非常勤
理 事	平野 勝与		非常勤

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事	竹野内 啓佑		非常勤
理 事	稲岡 崇		非常勤
理 事	小田 憲吾		非常勤
理 事	信重 栄治		非常勤
理 事	寺尾 光司		非常勤
監 事	甚田 温子		非常勤
監 事	末政 直美		非常勤
監 事	沖 克哉		非常勤

（3）組織の概要

<pre> graph TD A[評議員会 (5名)] --- B[理事会 (12名)] B --- C[代表理事] B --- D[業務執行理事] B --- E[監事 (3名)] C --- F[総務部 1課 (5人)] C --- G[業務部 2課 (10人)] C --- H[福山支所 3課 (11人)] C --- I[三原支所 3課 (10人)] </pre>	備 考
---	-----

2 令和6年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和6年度	令和5年度	増減
1 流域下水道の処理施設の運転、維持管理及び下水道に係る水質管理	○太田川流域下水道瀬野川処理区、芦田川流域下水道芦田川処理区及び沼田川流域下水道沼田川処理区の施設の維持管理業務及び放流水の水質管理業務	5,641,629	6,037,426	▲395,797
2 下水道技術者の育成	○下水道技術に関する施設見学会及び研修会の実施			
3 調査研究	○運転維持管理に係る技術水準の向上及び効率化を図るための調査研究			
4 下水道知識の普及・啓発	○県及び関係市町と連携した処理場の見学会、イベント等の実施 ○関係市町と連携した出前下水道講座や小学校訪問授業の実施			
合計		5,641,629	6,037,426	▲395,797

【特記事項】

--

(2) 予算書

(単位：千円)

区分		令和6年度	令和5年度	増減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	1	1	0	
	受託収入	5,666,701	6,044,034	▲377,333	事業費の減に伴う県からの受託収入の減
	その他収入	82	83	▲1	
計 ①		5,666,784	6,044,118	▲377,334	
経常費用	事業費	5,632,969	6,031,396	▲398,427	電気料金の減
	管理費	8,660	6,030	2,630	
	その他費用	0	0	0	
計 ②		5,641,629	6,037,426	▲395,797	
当期経常増減額 ③=①-②		25,155	6,692	18,463	
	経常外収益 ④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤		0	0	0	
法人税等 ⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦		25,155	6,692	18,463	
当期指定正味財産増減額 ⑨		0	0	0	
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨		25,155	6,692	18,463	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

3 令和5年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和5年度	令和4年度	増減
1 流域下水道の処理施設の運転、維持管理及び下水道に係る水質管理	○太田川流域下水道瀬野川処理区、芦田川流域下水道芦田川処理区及び沼田川流域下水道沼田川処理区の施設の維持管理業務及び放流水の水質管理業務	4,809,992	4,211,793	598,199
2 下水道技術者の養成	○下水道技術に関する施設見学会及び研修会の実施			
3 調査研究	○運転維持管理に係る技術水準の向上及び効率化を図るための調査研究			
4 下水道知識の普及・啓発	○県及び関係市町と連携した処理場の見学会、イベント等の実施 ○関係市町と連携した出前下水道講座や小学校訪問授業の実施			
合計		4,809,992	4,211,793	598,199

【特記事項】

--

(2) 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分		令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	8	10	▲2	
	受託収入	4,813,131	4,203,410	609,721	事業費の増に伴う県からの受託収入の増
	その他収入	470	110	360	
計 ①		4,813,609	4,203,530	610,079	
経常費用	事業費	4,804,353	4,206,108	598,245	修繕費の増 汚泥処分費の増
	管理費	5,639	5,685	▲46	
	その他費用	0	0	0	
計 ②		4,809,992	4,211,793	598,199	
当期経常増減額 ③=①-②		3,617	▲8,263	11,880	
	経常外収益 ④	20,568	19,415	1,153	消費税還付金の皆増
	経常外費用 ⑤	20,568	19,415	1,153	消費税還付金に係る県への受託料の返還
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤		0	0	0	
法人税等 ⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦		3,617	▲8,263	11,880	
当期指定正味財産増減額 ⑨		0	0	0	
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨		3,617	▲8,263	11,880	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和5年度末	令和4年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	1,074,028	1,029,131	44,897	現金預金の増
	固定資産	117,074	112,236	4,838	什器備品の増
	資産 計	1,191,102	1,141,367	49,735	
負債	流動負債	1,074,028	1,029,131	44,897	修繕引当金の増
	固定負債	9,352	8,131	1,221	退職給付引当金の増
	負債 計 ①	1,083,380	1,037,262	46,118	
正味財産	指定正味財産	79,000	79,000	0	
	うち、基本財産充当額	(79,000)	(79,000)	0	
	一般正味財産	28,722	25,105	3,617	固定資産の増に伴う増
	うち、基本財産充当額	0	0	0	
	正味財産 計 ②	107,722	104,105	3,617	
負債・正味財産 合計 ③=①+②		1,191,102	1,141,367	49,735	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	4,813,131	4,203,410	609,721	事業費の増に伴う業務委託料の増
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	4,813,131	4,203,410	609,721	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

流域下水道処理施設の維持管理業務委託

(5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

○安定的な汚泥処理
肥料やセメント原料への汚泥再資源化について、受入先の確保が課題

4 正味財産増減計算書の内訳

(1) 正味財産増減計算書（総括表）

（単位：千円）

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	8	10	▲ 2	
基本財産受取利息	8	10	▲ 2	
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
事業収益	4,813,131	4,203,410	609,721	
受託事業収益	4,813,131	4,203,410	609,721	
受取負担金	376	0	376	
受取負担金	376	0	376	
雑収益	94	110	▲ 16	
雑収益	94	110	▲ 16	
経常収益計	4,813,609	4,203,530	610,079	
(2) 経常費用				
事業費	4,804,353	4,206,108	598,245	
役員報酬	11,241	11,241	0	
給料手当	200,219	198,490	1,729	
賞与引当金繰入額	9,316	9,151	165	
退職給付費用	1,221	1,074	147	
法定福利費	35,938	35,992	▲ 54	
福利厚生費	502	538	▲ 36	
諸謝金	0	171	▲ 171	
旅費交通費	1,750	1,638	112	
会議費	63	0	63	
消耗什器備品費	0	57	▲ 57	
消耗品費	22,355	18,113	4,242	
印刷製本費	724	221	503	
修繕引当金繰入	267,436	172,674	94,762	
修繕費	708,753	479,211	229,542	
燃料費	91	89	2	
通信運搬費	3,852	5,175	▲ 1,323	
手数料	2,363	2,380	▲ 17	
保険料	169	172	▲ 3	
委託費	3,485,177	3,209,872	275,305	
賃借料	1,617	1,573	44	
負担金	2,258	954	1,304	
租税公課	37,938	44,507	▲ 6,569	
支払利息	0	0	0	
減価償却費	11,371	12,813	▲ 1,442	
雑費	0	0	0	
管理費	5,639	5,685	▲ 46	
役員報酬	3,759	3,759	0	
給料手当	252	249	3	
法定福利費	576	576	0	
旅費交通費	107	83	24	
会議費	376	305	71	
消耗品費	49	51	▲ 2	
通信運搬費	11	11	0	
手数料	6	6	0	
保険料	110	110	0	
負担金	94	94	0	
租税公課	298	442	▲ 144	
経常費用計	4,809,992	4,211,793	598,199	
当期経常増減額	3,617	▲ 8,263	11,880	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
電力需給契約違約金	1,854	19,415	▲ 17,561	
過年度消費税還付金	18,715	0	18,715	
経常外収益計	20,568	19,415	1,153	
(2) 経常外費用				
県委託費返還金	20,568	19,415	1,153	
経常外費用計	20,568	19,415	1,153	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	3,617	▲ 8,263	11,880	
一般正味財産期首残高	25,105	33,368	▲ 8,263	
一般正味財産期末残高	28,722	25,105	3,617	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	79,000	79,000	0	
指定正味財産期末残高	79,000	79,000	0	
III 正味財産期末残高	107,722	104,105	3,617	

※ 端数調整により、合計が位置しない場合がある。

(2) 正味財産増減計算書 (公益目的事業会計)

(単位: 千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	8	10	▲ 2	
基本財産受取利息	8	10	▲ 2	
特定資産運用益	0	0	0	
事業収益	4,807,492	4,197,725	609,767	
受託事業収益	4,807,492	4,197,725	609,767	
受取負担金	376	0	376	
受取負担金	376	0	376	
雑収益	94	110	▲ 16	
雑収益	94	110	▲ 16	
経常収益計	4,807,970	4,197,845	610,125	
(2) 経常費用				
事業費	4,804,353	4,206,108	598,245	
役員報酬	11,241	11,241	0	
給料手当	200,219	198,490	1,729	
賞与引当金繰入額	9,316	9,151	165	
退職給付費用	1,221	1,074	147	
法定福利費	35,938	35,992	▲ 54	
福利厚生費	502	538	▲ 36	
諸謝金	0	171	▲ 171	
旅費交通費	1,750	1,638	112	
会議費	63	0	63	
消耗什器備品費	0	57	▲ 57	
消耗品費	22,355	18,113	4,242	
印刷製本費	724	221	503	
修繕引当金繰入	267,436	172,674	94,762	
修繕費	708,753	479,211	229,542	
燃料費	91	89	2	
通信運搬費	3,852	5,175	▲ 1,323	
手数料	2,363	2,380	▲ 17	
保険料	169	172	▲ 3	
委託費	3,485,177	3,209,872	275,305	
賃借料	1,617	1,573	44	
負担金	2,258	954	1,304	
租税公課	37,938	44,507	▲ 6,569	
減価償却費	11,371	12,813	▲ 1,442	
雑費	0	0	0	
管理費	0	0	0	
経常費用計	4,804,353	4,206,108	598,245	
当期経常増減額	3,617	▲ 8,263	11,880	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
電力供給契約違約金	1,854	19,415	▲ 17,561	
過年度消費税還付金	18,715	0	18,715	
経常外収益計	20,568	19,415	1,153	
(2) 経常外費用				
県委託費返還金	20,568	19,415	1,153	
経常外費用計	20,568	19,415	1,153	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	3,617	▲ 8,263	11,880	
一般正味財産期首残高	25,105	33,368	▲ 8,263	
一般正味財産期末残高	28,722	25,105	3,617	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	79,000	79,000	0	
指定正味財産期末残高	79,000	79,000	0	
III 正味財産期末残高	107,722	104,105	3,617	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 正味財産増減計算書 (法人会計)

(単位: 千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	5,639	5,685	▲ 46	
受託事業収益	5,639	5,685	▲ 46	
経常収益計	5,639	5,685	▲ 46	
(2) 経常費用				
事業費	0	0	0	
管理費	5,639	5,685	▲ 46	
役員報酬	3,759	3,759	0	
給料手当	252	249	3	
法定福利費	576	576	0	
旅費交通費	107	83	24	
会議費	376	305	71	
消耗品費	49	51	▲ 2	
通信運搬費	11	11	0	
手数料	6	6	0	
保険料	110	110	0	
負担金	94	94	0	
租税公課	298	442	▲ 144	
経常費用計	5,639	5,685	▲ 46	
当期経常増減額	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	1,073,792	1,029,018	44,774	
未収金	49	12	37	
仮払金	187	101	86	
流動資産合計	1,074,028	1,029,131	44,897	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	79,000	79,000	0	
基本財産合計	79,000	79,000	0	
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	9,352	8,131	1,221	
特定資産合計	9,352	8,131	1,221	
(3) その他の固定資産				
什器備品	28,645	24,165	4,480	
電話加入権	76	76	0	
ソフトウェア	0	863	▲ 863	
その他の固定資産合計	28,722	25,105	3,617	
固定資産合計	117,074	112,236	4,838	
資産合計	1,191,102	1,141,367	49,735	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	765,606	838,787	▲ 73,181	
預り金	31,671	8,520	23,151	
賞与引当金	9,316	9,151	165	
修繕引当金	267,436	172,674	94,762	
流動負債合計	1,074,028	1,029,131	44,897	
2 固定負債				
退職給付引当金	9,352	8,131	1,221	
固定負債合計	9,352	8,131	1,221	
負債合計	1,083,380	1,037,262	46,118	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	79,000	79,000	0	
指定正味財産合計	79,000	79,000	0	
(うち基本財産への充当額)	(79,000)	(79,000)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
2 一般正味財産	28,722	25,105	3,617	
正味財産合計	107,722	104,105	3,617	
負債及び正味財産合計	1,191,102	1,141,367	49,735	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。